

中央大学特定課題研究費 ー研究報告書ー

所属	経済学部	身分	教授
氏名	阿部正浩		
NAME	Masahiro Abe		

1. 研究課題

（和文）地域雇用政策の地域労働市場の雇用創出・消失に与える影響に関する研究

（英文）How does the Regional Labor Market Policy affect the Job Creation and Destruction of each Local Labor Market ?

2. 研究期間

2018・2019・2020年度 ※2020年度は新型コロナウイルス感染症特例対応により1年間延長

3. 研究の概要（背景・目的・研究計画・内容および成果 和文 600字程度、英文 50word程度）

（和文）

現在、東京一極集中を是正し、地方の人口減少を食い止めるため、地域の雇用再生が重点課題とされ、様々な政策が実施されている。こうした政策が地方の労働市場にどう影響しているのかについて考察した。

本研究の成果は、『経済学論纂』第61巻第5・6合併号163-177頁に掲載された、「賃金と失業率の都道府県格差」に纏めた。そこでは、2000年代半ば以降の賃金と失業率の都道府県格差について、以下のことを観察した。①都道府県間の賃金格差も失業率格差も固定化されており、賃金水準や失業率水準の高い地域と低い地域は長期にわたって変化がない。②都道府県間の賃金格差は年々圧縮される傾向にあるが、平均値よりも相対的に賃金水準の高かった府県の数も年を追って少なくなっている。③都道府県間の賃金格差の変化に関して、個人に支払われる賃金水準に関する都道府県間格差は年々大きくなっているのに対して、個人属性や産業あるいは企業属性など要素賦存量の都道府県間格差は年々小さくなっている。④推定された地域固有の失業率に関して、公表されている失業率の都道府県間格差に比べて平均では大きいですが、都道府県間の散らばりは年々小さくなっている。こうした変化や固定化がどのような要因によるのかは、今回の研究では十分に検討出来ていない。地域雇用政策の効果と合わせて、今後の研究課題である。

なお、本研究は2019年度中に終了予定であったが、コロナ禍の影響で2020年度も継続して行われた。また、当初の計画とは異なり、以下で述べるように、雇用創出・消失を分析する代わりに、失業と賃金水準の分析を行うこととなった。雇用創出・消失については、日本学術振興会科学研究費の助成研究で引き続き行いたい。

(英文)

Recently, regional revitalization has become an important policy issue. This study considered how these policies affected the regional labor market.

The research results were presented in “The Journal of Economics” (Vol.61, No.5-6, pp.163-177). Prefectural disparities in wages and the unemployment rate tend to shrink year by year, but there is no change in the fixation of disparities. It has not been fully examined what factors cause such changes and fluctuation. It is necessary to continue research, in combination with the effects of regional employment policies.